意見書（案）第22号

物価上昇に応じた年金の引上げを求める意見書

上記の意見書（案）を別紙のとおり提出する。

令和７年６月19日

三鷹市議会議長　伊　藤　俊　明　様

提出者	三鷹市議会議員	前　田　ま　い
賛成者	〃	大　城　美　幸
〃	〃	紫　野　あすか
〃	〃	栗　原　けんじ

物価上昇に応じた年金の引上げを求める意見書

６月13日、年金制度改定法が国会で可決、成立した。

同法の最大の問題は、毎年の年金改定率を物価や賃金の伸びより低く抑えることで年金を実質減額する「マクロ経済スライド」の仕組みを、次期の法律改定まで数十年にわたり継続することである。これにより、今の高齢者の年金はもちろん、現役世代が将来受け取る年金まで減らされていくことになる。マクロ経済スライドの導入から20年で公的年金の給付水準は約１割削減された。基礎年金底上げの「修正」がなされたものの、５年後に再検討するもので、たとえマクロ経済スライドを早期終了しても今後10年以上にわたって削減が継続されることとなる。マクロ経済スライドの調整期間が長期化することで、高齢者や就職氷河期世代の一部は年金の実質価値が生涯減り続け、減らされる年金が若い世代にも引き継がれていく。

また、遺族厚生年金の60歳未満の５年の支給期間の打切りは、亡くなるまであった受給者の権利を大幅に後退させ、配偶者に先立たれた遺族や新規年金受給者の生活を不安定化、困窮化させる。

2024年12月に公表された2023年度末の月額10万円以下の老齢年金受給者は2,231万人にも及んでいる。このため、年金だけでは生活できない働く高齢者の数は2023年には914万人に達するなど大幅に増えている。とりわけ女性の低年金者は、10万円以下が1,738万人（女性の83.71％）、５万円以下が492万人（同23.71％）と深刻である。

一方で、公的年金の積立金は2023年度末で304兆円が確保されており、その配当、利息の運用益は１年間で４兆円もある。厚生年金のマクロ経済スライド撤廃に合わせて、積立金を活用し基礎年金をも終了させることは、受給者の年金引上げに役立つばかりか、将来の受給者にとってもその引上げに役立つものである。また、現役世代の雇用、賃金の立て直しで経済を健全な成長軌道に乗せることができれば、年金財政の長期の安定運用も可能となる。

よって、本市議会は、国会及び政府に対し、年金削減を直ちにやめ、全世代に対し、物価、賃金に応じて引き上がる年金を保障するため、下記事項を要請する。

記

１　マクロ経済スライドを速やかに撤廃して年金削減を中止し、物価上昇を上回る年金に引き上げること。
２　年金積立金の活用や高額所得者の保険料優遇の見直しなどによって、公的年金制度の財政基盤を強化すること。
３　国連社会権規約委員会の勧告に応え、最低保障年金制度を導入すること。

上記、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和７年６月19日

三鷹市議会議長　伊　藤　俊　明